

長瀬町の給与・定員管理等について (平成30年度)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

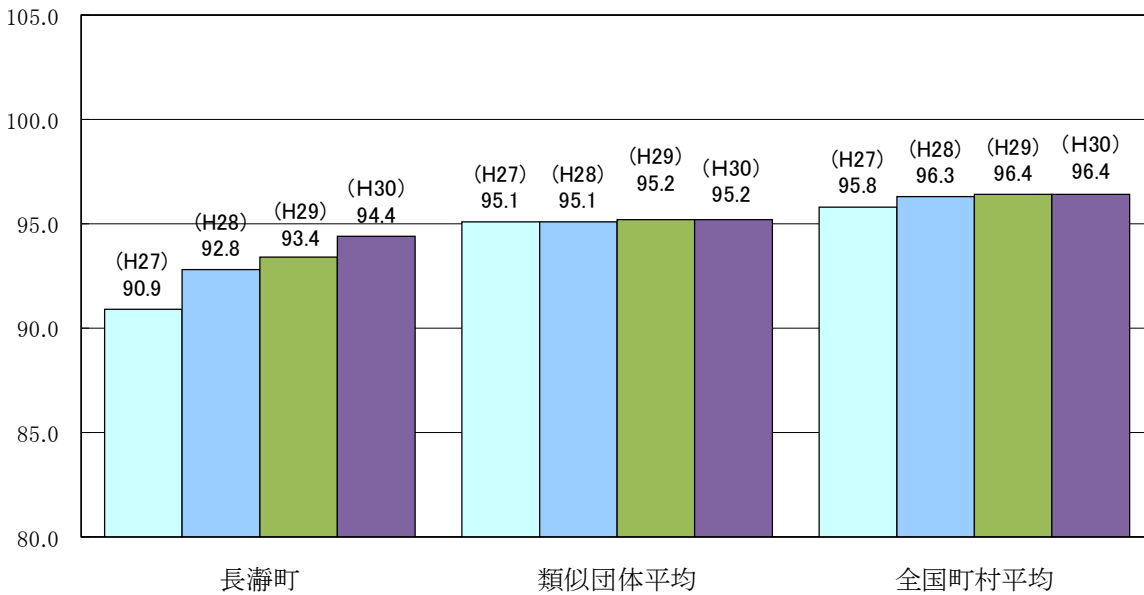
区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支 B	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	7,279人	3,336,059千円	101,219千円	626,257千円	18.8%	19.4%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費 B				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
29年度	83人	267,107千円	34,077千円	103,327千円	404,511千円	4,874千円	5,581千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

1 給料表の見直し 【実施】

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国に準じ0.17%引き下げました。
 激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施します。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
長瀨町	41.8 歳	291,101 円	329,945 円	304,811 円
埼玉県	42.7 歳	323,690 円	412,850 円	378,337 円
国	43.5 歳	329,845 円	— 円	410,940 円
類似団体	41.8 歳	300,360 円	344,718 円	326,695 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
長瀨町	57.4歳	3人	260,000円	266,833円	265,500円	—	—	—	—
うち 調理員	56.10歳	1人	*	*	*	調理士	43.5歳	263,400円	—
うち 用務員	57.7歳	2人	*	*	*	用務員	55.6歳	207,200円	—
埼玉県	55.6歳	241人	355,310円	418,222円	402,533円	—	—	—	—
国	50.7歳	2,553人	286,817円	—	328,637円	—	—	—	—
類似団体	50.4歳	5人	271,357円	296,849円	282,780円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
長瀨町	4,269,895円	—	—
うち 調理員	*	3,527,900円	—
うち 用務員	*	2,808,700円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成26年～平成28年の3か年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク(*)」としている。

(その他、数値のない欄についてはすべて「ハイフン(-)」としている。)

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区分	長瀨町	埼玉県	国
一般行政職			
大学卒	170,100 円	185,800 円	179,200 円
高校卒	148,600 円	151,500 円	147,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成30年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職				
大学卒	* 円	338,717 円	— 円	368,760 円
高校卒	— 円	* 円	* 円	351,900 円
技能労務職				
高校卒	— 円	* 円	— 円	— 円

※経験年数10年は10年～15年未満、経験年数20年は20年～25年未満、経験年数25年は25年～30年未満、経験年数30年は30年～35年未満の平均である。

※「—」は対象者がいない。

※個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク(*)」としている。

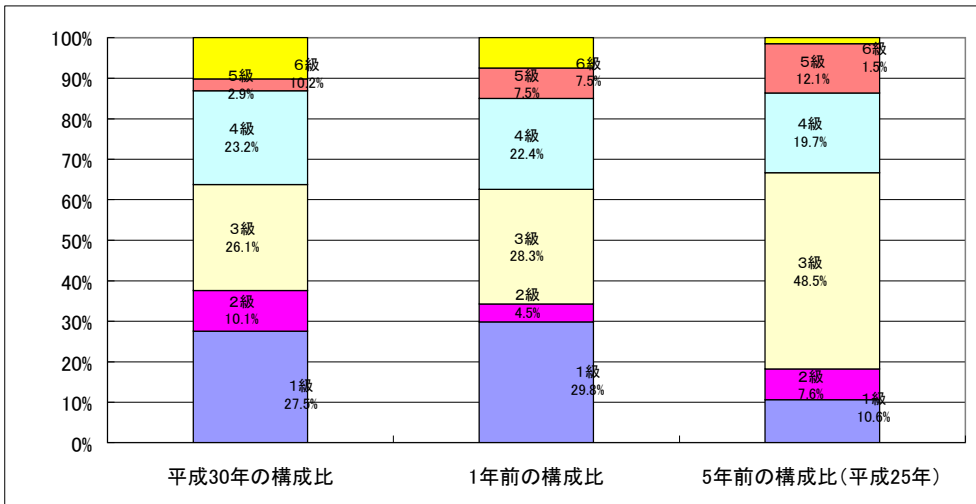
(その他、数値のない欄についてはすべて「ハイフン(-)」としている。)

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	19人	27.5%	142,600円	247,100円
2級	主任	7人	10.1%	192,700円	303,800円
3級	主査・主席主任	18人	26.1%	228,900円	349,600円
4級	主幹	16人	23.2%	262,000円	380,600円
5級	課長	2人	2.9%	288,000円	392,600円
6級	課長	7人	10.2%	318,500円	409,800円

- (注) 1 長瀬町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日までに おける運用	管理職員		一般職員		
イ 人事評価を活用している	活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
	上位、標準、下位の区分				
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○		○		
活用予定時期	2021.4		2021.4		

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

長 瀬 町	埼 玉 県	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,332 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,734 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) ・職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 4~10%	(加算措置の状況) ・職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) ・職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況 (長瀬町)

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (平成30年4月1日現在)

長 瀬 町	国
(支給率) 自己都合 勤続・定年	(支給率) 自己都合 勤続・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分
最高限度額 47.079 月分 47.079 月分	最高限度額 47.079 月分 47.079 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~45%加算 (退職時特別昇給 なし)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~45%加算
1人当たり平均支給額 — 千円 18,231 千円	

(3) 地域手当 (平成30年4月1日現在)

支給なし

(4) 特殊勤務手当 (平成30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)	0 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)	0.0 %			
手当の種類(手当数)	0			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給単価
			千円	
			千円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (28 年度決算)	5,870 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (28 年 度 決 算)	105 千円
支給実績 (29 年度決算)	5,944 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (29 年 度 決 算)	114 千円

(6) その他の手当 (平成30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	①配偶者・父母等 6,500円 ②子 10,000円 ③満16歳から22歳までの子1人につき 5,000円加算	同		9,456千円	248,842円
住居手当	①借家等住居者 家賃に応じて月額27,000円以内	同		3,445千円	287,137円
通勤手当	①交通機関(鉄道等)利用者→運賃額に応じて月額最高55,000円まで支給 (ただし、鉄道利用者については、6箇月定期券の額に基づいて一括支給) ②交通用具(家用自動車等→通勤距離に応じて月額支給) ※自動車等 2km以上	同		4,551千円	78,480円
管理職手当	①課長(6級の者) 50,000円 ②会計管理者・課長(5級の者) 局長・教育次長 45,000円 ③出納室長・副課長 副参事・指導主事 40,000円 ④主幹・館長・所長 35,000円 ⑤副主幹・専門員 30,000円	異	支給額等	13,380千円	461,379円
休日勤務手当	祝日等において勤務を命ぜられた場合に支給→勤務1時間当たりの給与額×135%	同		千円	円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	(560,000 円 700,000 円)	850,000 円 / 350,000 円	
	副 町 長	(495,000 円 550,000 円)	710,000 円 / 461,000 円	
報 酬	議 長	(247,000 円)	365,000 円 / 205,000 円	
	副 議 長	(193,000 円)	320,000 円 / 175,000 円	
	議 員	(177,000 円)	300,000 円 / 155,000 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長 収 入 役	(29年度支給割合) 3.30 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(29年度支給割合) 3.30 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×100分の35×100分の115	(1期の手当額) 13,524,000円	(支給時期) 任期毎
	副 町 長	給料月額×在職月数×100分の21×100分の115	6,375,600円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

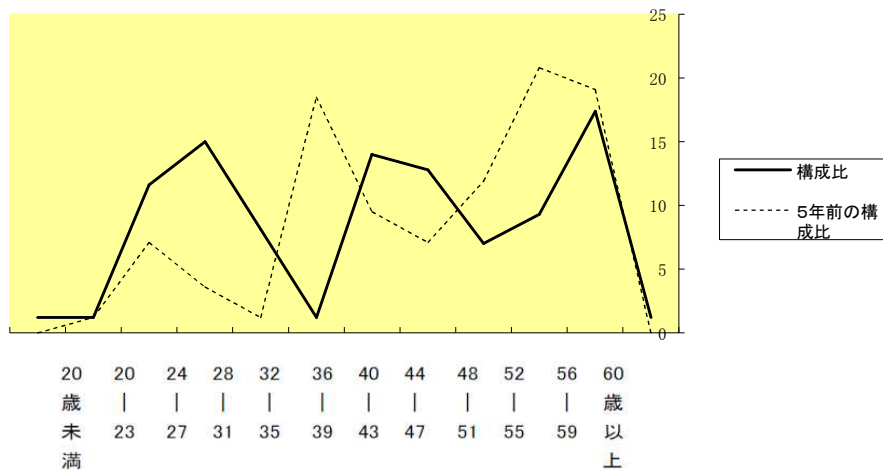
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成29年	平成30年		
普通会計部門	議 会	1	1		派遣者を課付けとしたことによる増員
	総務企画	22	23		
	税 務	7	7		
	民 生	10	10		
	衛 生	7	7		
一般行政部門	農林水産	4	4		
	商 工	4	4		
	土 木	6	6		
	小 計	61	62		
普通会計部門	教育部門	17	16		自動車運転業務等の委託による減員
普通会計部門	消防部門				
普通会計部門	小 計	78	78		<参考> 人口1万人当たり職員数 107.16 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 134.84 人)
公営企業会計等部門	国 保	8	8		
	小 計	8	8		
合 計		86	86		<参考> 人口1万人当たり職員数 118.15 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成30年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	1人	10人	13人	7人	1人	12人	11人	6人	8人	15人	1人	86人

(3) 職員数の推移

年度 部門別	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	61	60	59	60	61	62	1(1.7%)
教育	14	17	16	16	17	16	2(14.3%)
消防							
普通会計計	75	77	75	76	78	78	3(4%)
公営企業等会計計	9	8	8	8	8	8	△1(△11.1%)
総合計	84	85	83	84	86	86	2(2.4%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
(注) 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。
(注) 3 公営企業等会計部門を対象とした定員管理に関する計画はありません。